

保険研究者再生への取り組み

－状況の最も厳しい関西部会の
取り組みと法律系の課題－

今 井 薫（京都産業大学）

1

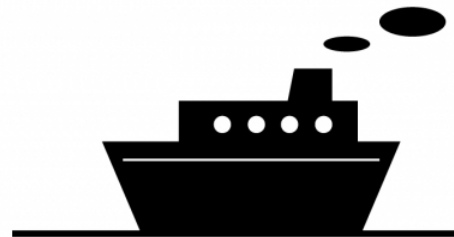
商学分野での保険論講座の激減

- (1) 保険論に限らず、旧商学分野（たとえば、銀行論、証券論、交通論、海運論など）は、少なくとも旧講座名では残らない状況。
- (2) なぜだろうか？⇒「商学は現実の経済・社会の事象を実証するための科学として成長し、その中で、理論や手法を構築してきた」金融機関にしろ、交通にしろ、現実社会に有用性が認められる形で誕生し、商学が、その理由や発展形を探求するが、経済学的一般化のプロセスでブレークスルーが発見されると、その学問そのものが斜陽化する。



交通論をモデルに検証

- 20世紀初頭にドイツ交通論の分析手法を用いて講義が始まる
- 東京高商では、当初「交通政策」であったものが、「鉄道論」、「海運論」に分化。中身はドイツ流の理論、政策、歴史（富国強兵政策にマッチ）。
- 交通セクターでの資源の最適配分の問題として経済学的に把握しようとするのは、1959年からか（The Economics of Competition in the Transportation Industries）。ドイツでは経済学科に「交通経済学」として残っているところ。



日本人は保険に疎い



- バジル・ホール・チェンバレン（1850-1935）

1873年から1911年まで海軍兵学寮や東京帝国大学で教師として働くとともに、古事記を翻訳したり「日本事物誌」を書く

- チェンバレンの指摘⇒①日本では火災に関する用語は極めて多いが火災保険に用語が存在しない、②家族関係を敷衍した社会構造が年金などの扶助的制度を発展させる必要がなかった、③「自称キリスト教的国々の制度よりはるかにキリスト教的」。
- 互酬慣行（火事見舞いなどもそのひとつ）が、「人でなしの制度？」である保険の発展を阻害した（失火責任法もその表れか）。

保険産業

- 1879年 東京海上保険会社設立（海運業育成のため海上危険に対処）
- 1987年 東京火災保険会社設立（紡績産業など産業の勃興が火災保険需要を喚起する）
- 1891年 明治火災保険株式会社（大日本綿糸紡績や王子製紙などの企業物件）
- 1893年大阪保険（1899年に大阪火災に改称）

⇒結局は企業化・都市化の進んだ大都市に立地

海商とともに保険もプロ同士の取引関係として司法試験の範囲外に

わが国の保険企業のゴール（結局こういうことか？）

- みずほ銀行 — 川崎汽船 — 損害保険ジャパン
（みずほFG）
- 三井住友銀行 — 商船三井 — 三井住友海上火災
（三井住友FG）
- 三菱東京UFJ銀行 — 日本郵船 — 東京海上日動火災
（三菱UFJFG）



地方の人間には遠い保険会社

- アメリカの保険会社⇒全米で814社（2015）

保険事業従事者は、全人口の0.98%（アイオワ3.47%、コネチカット1.94%だが、NYでも0.99%にすぎない。0.5%を切るのはアラスカだけ。）

- ドイツの保険会社⇒556社（2014）

- 日本の保険会社⇒損保26社、生保46社、外国20社、少額短期93社

- 損保協会加盟保険会社中、本社が東京以外のもの

⇒大同火災海上（沖縄県那覇市）、富士火災（大阪市）※AIUと合併予定

- 生保協会加盟保険会社中、本社が東京以外のもの

⇒日本生命、住友生命、大同生命（大阪市）

アメリカにおける保険関連事業被雇用者者の州人口比（2013年）

州名	被雇用者数	州人口	人口比	州名	被雇用者数	州人口	人口比	州名	被雇用者数	州人口	人口比
アラバマ	36,355	4,779,736	0.76	ケンタッキー	39,981	4,339,367	0.92	オハイオ	130,068	11,536,504	1.13
アラスカ	2,667	710,231	0.38	ルイジアナ	34,555	4,533,372	0.76	オクラホマ	30,588	3,751,351	0.82
アリゾナ	54,371	6,392,017	0.85	メイン	13,221	1,328,361	1.00	オレゴン	32,261	3,831,074	0.84
アーカンソー	21,094	2,915,918	0.72	メリーランド	47,930	5,773,552	0.83	ペンシルベニア	151,898	12,702,379	1.20
カリフォルニア	289,304	37,253,956	0.78	マサチューセッツ	79,380	6,547,629	1.21	ロードアイランド	11,576	1,052,567	1.10
コロラド	52,387	5,029,196	1.04	ミシガン	77,336	9,883,640	0.78	Sカロライナ	41,430	4,625,364	0.90
コネティカット	69,303	3,574,097	1.94	ミネソタ	81,966	5,303,925	1.55	サウスダコタ	11,959	814,180	1.47
デラウェア	8,889	897,934	0.99	ミシシッピ	18,593	2,967,297	0.63	テネシー	59,147	6,346,105	0.93
ワシントンDC	4,433	601,723	0.74	ミズーリ	65,130	5,988,927	1.09	テキサス	247,032	25,145,561	0.98
フロリダ	194,299	18,801,310	1.03	モンタナ	8,583	989,415	0.87	ユタ	24,801	2,763,885	0.90
ジョージア	96,693	9,687,653	1.00	ネブラスカ	33,511	1,826,341	1.83	バーモント	5,022	625,741	0.80
ハワイ	10,207	1,360,301	0.75	ネバダ	17,456	2,700,551	0.64	バージニア	63,850	8,001,024	0.80
アイダホ	12,407	1,567,582	0.79	Nハンプシャー	17,096	1,316,470	1.30	ワシントン	52,121	6,724,540	0.78
イリノイ	142,865	12,830,632	1.11	Nジャージー	98,284	8,791,894	1.12	Wバージニア	11,535	1,852,994	0.62
インディアナ	59,043	6,483,802	0.91	Nメキシコ	11,470	2,059,179	0.56	ウィスコンシン	81,086	5,686,986	1.43
アイオワ	54,463	1,567,582	3.47	ニューヨーク	191,930	19,378,102	0.99	ワイオミング	3,455	563,626	0.61
カンザス	38,289	2,853,118	1.34	Nカロライナ	73,274	9,535,483	0.77	全米	3,025,200	309,760,000	0.98
				ノースダコタ	10,543	672,591	1.57				

WESTFÄLISCHE PROVINZIAL VERSICHERUNG AG の例



同社を宣伝するデータ（カッコ内はPROVINZIAL NORD）



（１） １ ７ ２ ２ 年創設の地域マーケットのリーダーです。

（ １ ８ ７ ４ 年創設でこの地方の皆さんに身近）

（２） １ ６ ７ ２ 人の専門知識を有する職員が皆さんのお世話をしています。

（ ８ ９ ５ 人の専門知識を有する職員が皆さんのお世話をしています）

（３） もっとも近い営業職員まで１ ０ 分から１ ５ 分です。

（上と同じ）

（４） ６ ０ 本の深夜バスが、楽しい夕べを過ごしたウェストファリアの人々を確実に自宅まで送り届けています。

（毎年、５万人の子供たちが、地方の後援の下で自転車試験に合格）

このグループの基本は、まったく地域密着型

（同じ持株会社傘下でも、地方が違えば会社を分ける。Immer da, immer nah）

HAMBURGER FEUERKASSEの場合

- (1) 1676年創設
- (2) 204人の専門知識を有する従業員
- (3) ハンブルクの全建物の65%を当社で付保
- (4) 支払総額1億300万ユーロ（約132億9千万円）

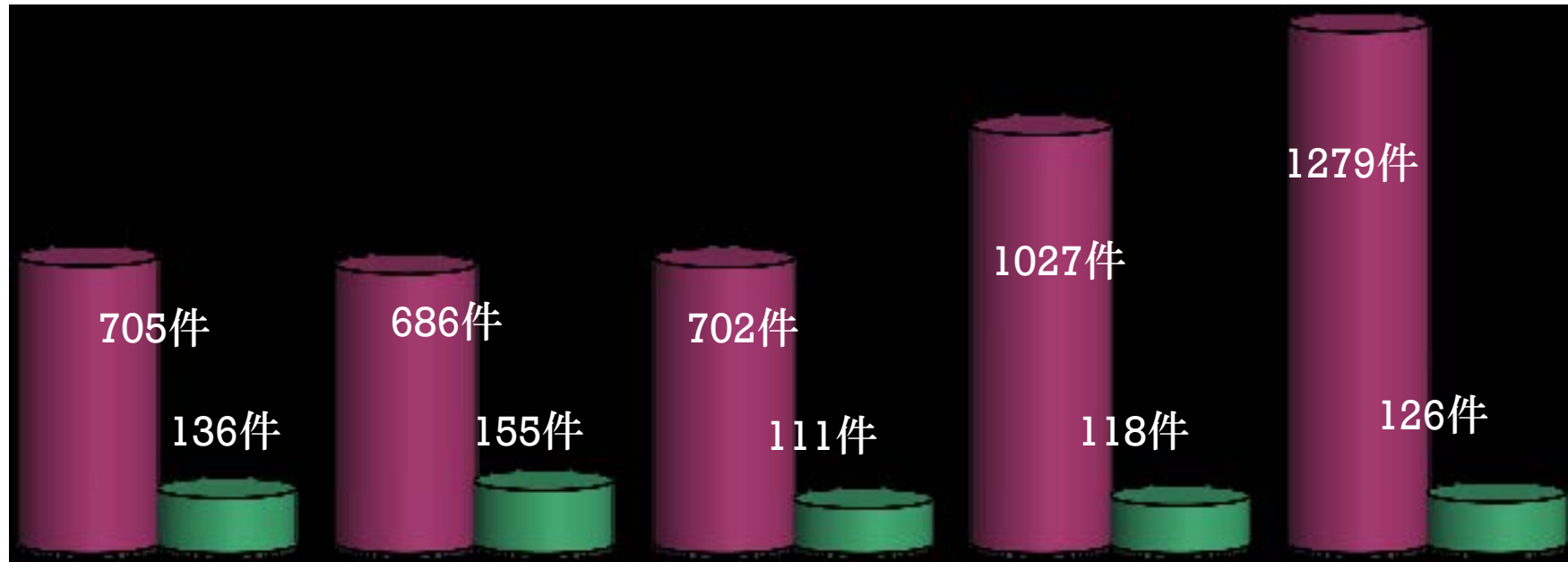


★販売する主要な保険は、住宅建物保険（+月4.16ユーロで24時間緊急対応）、家財総合保険、自然災害（建物）保険、個人賠償責任保険、動物責任保険、傷害保険

★マーケット：Westfalenは人口約800万人（Nordrhein-Westfalen州全体では1,800万人だが）。

Schleswig-Holstein州は人口287万人。Hamburg州は179万人

ADR損害保険紛争



2014年度
第1四半期

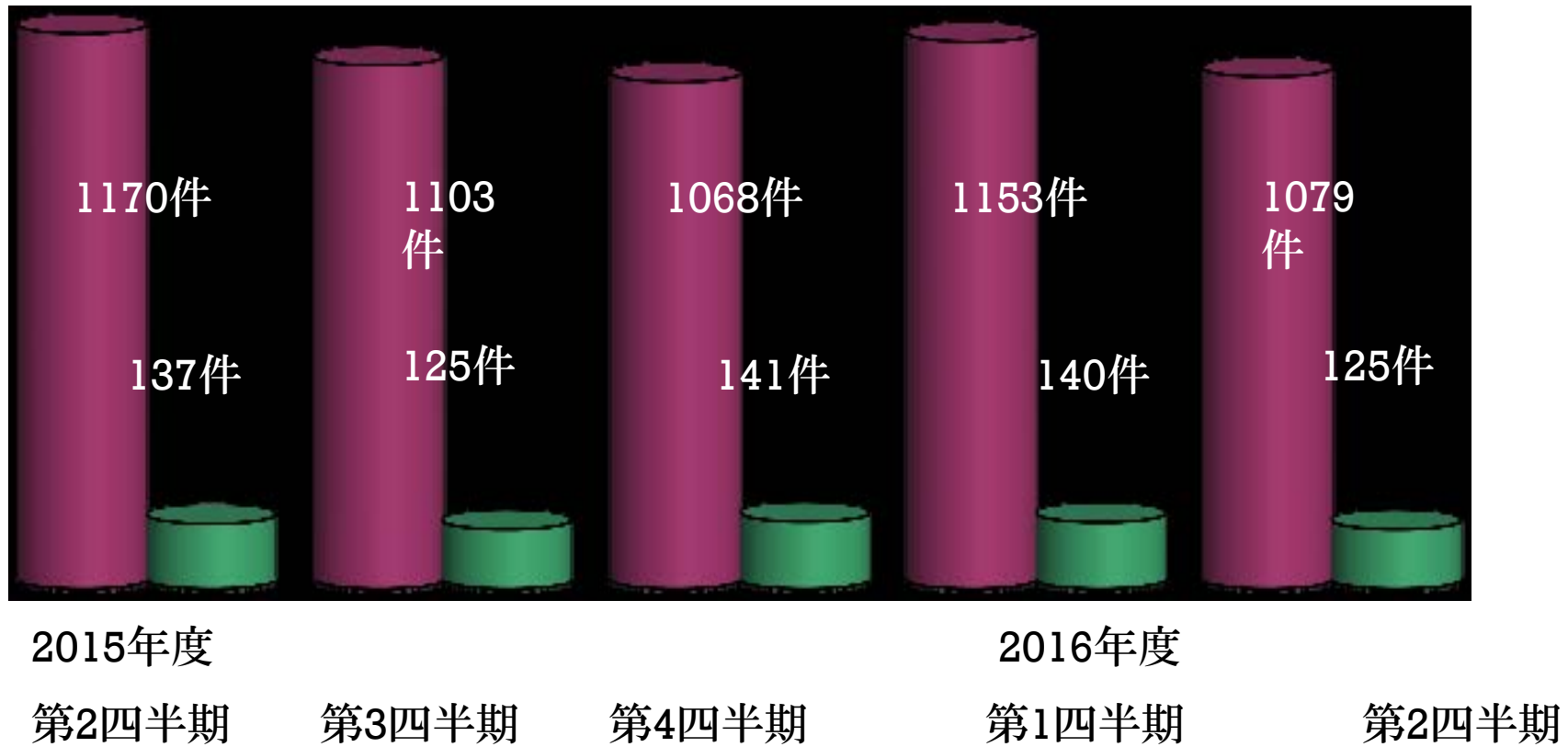
第2四半期

第3四半期

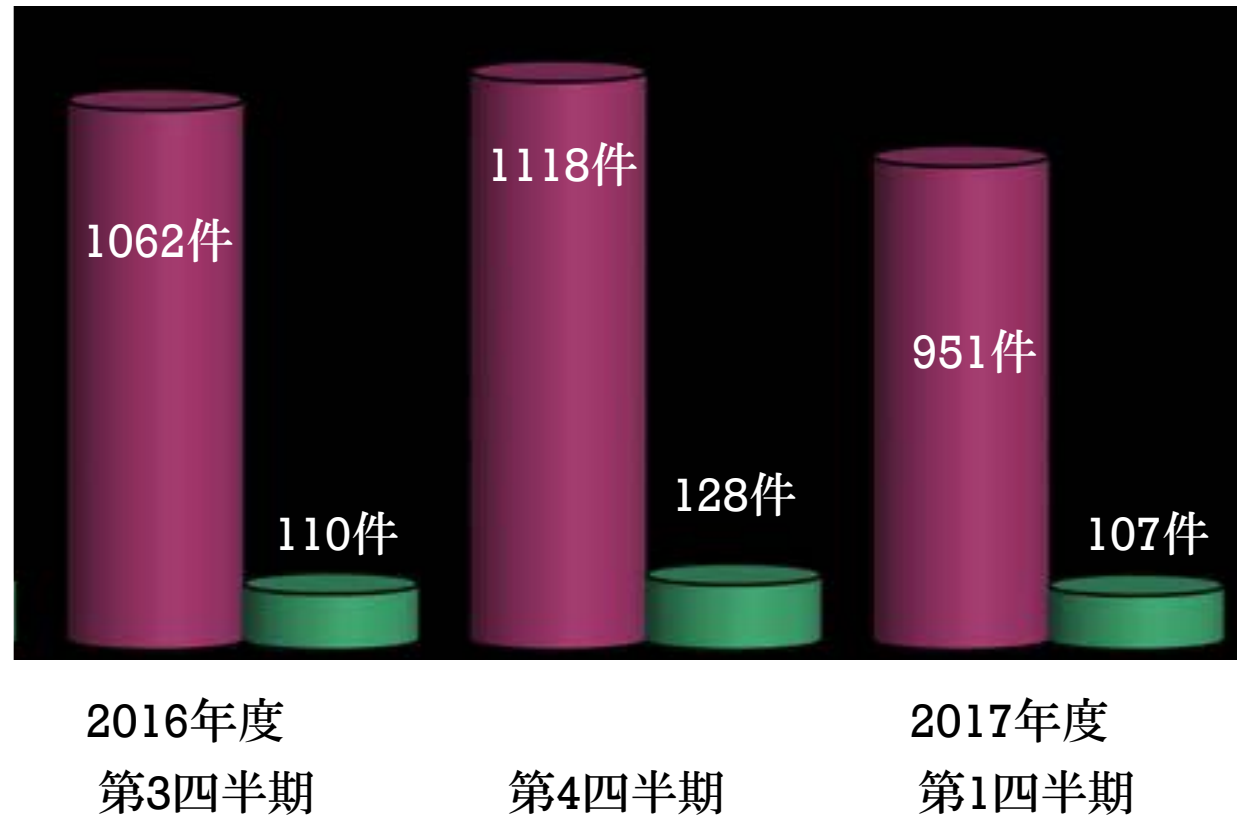
第4四半期

2015年度
第1四半期

ADR紛争（つづき）



ADR紛争(最新)



紛争事例

- 風災で屋敷内の塀、垣根が倒壊した（担保範囲は「門、塀もしくは垣または物置、車庫その他の付属建物」）⇒「塀」「垣根」は家の外周にあるものだから払わない！
- 車両危険限定特約
⇒「台風、たつ巻、洪水または高潮によって生じた損害」における洪水とは何か？
- 車両の田圃への転落（1m少々）
⇒ 故意の事故招致だ！
- 確かに怪しげな事件は少なくないが、現場感覚のない事例も多い
（「えっ、12万円なの。じゃあ払います」）

★保険は決して簡単・単純な商品ではないのに、
情緒的なCM、安さを強調するCMばかりなのはなぜ？

（某社「保険の原点」というCMのように、野原の中の独立樹に衝突して自動車が大破したら、事故招致がまず疑われそう）



保険法教育の現状（１）

- シラバスチェックの結果、保険法または保険法演習などのかたちで、保険法教育を行っていることが確認された大学を調査

（国立大学法人） 18 大学（うち 1 大学は専門家がおらず業界に委嘱。専門家がいても業界に委嘱する大学も複数存在）

（公立大学） 2 大学

（私立大学） 55 大学（うち 10 大学は他大学の非常勤、2 大学は業界・業界人が非常勤、3 大学が自学の名誉教授に講義を委嘱しているので、専任教員で保険法教育を行っている大学は 40 大学ほど）

（教員の出身大学：国立大学 10、公立大学 1、私立大学 12）

★ただし、「保険法」を担当しているが、専門ではなく、保険学会に加入していない担当者が若干名存在する

保険法教育の現状（２）

問題点⇒①教員の高齢化が指摘されるが、専門家教員が定年退職したにもかかわらず補充が見込めない（元教授が非常勤講師を担当したり、業界団体に講義を委嘱するなどして講義をカバーしている）

②法科大学院に忙殺されて、若手研究者を育成できない環境にある。とくにロースクールの人気低迷により、逆にメジャー大学でも教員の教育負担が重くなる傾向（ロースクールからの司法試験合格者は昨年度1348名、今年度1253名と減少する一方予備試験からは昨年235名、今年290名と増加）。関西はとくに厳しい（大手4大私学でも定員はかつての555名から210名に減少したにもかかわらず、入学者は112名に過ぎない。これでは、関東有力私学一大学にも遠く及ばない）

③法学部だけの問題ではないが、保険関係の有力教員の新設学部への移籍が増加している。その結果、将来新設学部出身の大学院生が、他大学の法・商系学部就職の際不利に働くか否かが不透明

総括

- 保険法は、価値循環の転倒性が指摘され、また射倖契約であることから、いまや民法にも生かされる特殊の法理を発展させてきた。しかし、いまだにプロの世界の学問であるとの誤解から脱していない。
- そこで、これらの特色は民法の契約法の研究者と連携して研究・教育された方がよいのかもしれない（若手育成の面でも）。
- とくに商法典が形骸化している今日、保険の規定が商法典から民法の契約各論に移ってしまっているオランダのような例が参考になるか（会社法まで民法に移行してはいるが）。
- ご清聴感謝いたします。

